

平成24年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

25 監査第 18 号
平成 25 年 7 月 8 日

高山市長 國島 芳明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 水 門 義 昭

平成 24 年度高山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度高山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 場 所	1
4	審 査 の 方 法	1
5	審 査 の 結 果	1
	1. 経 営 状 況	2
	2. 決 算 報 告 書	5
	3. 損 益 計 算 書	7
	4. 貸 借 対 照 表	1 1
	5. 総 括	1 3
	(決算審査資料)	
	別表1 平成24年度水道事業会計予算・決算対照表	1 5
	別表2 平成24・23年度水道事業会計比較損益計算書	1 6
	別表3 平成24・23年度水道事業会計比較貸借対照表	1 7
	財務分析比率の注解	1 8
	注1 収 益 率	
	(1) 総収益対総費用比率	
	(2) 営業収益対営業費用比率	
	注2 資 産 構 成 比 率	
	(1) 固定資産構成比率	
	(2) 流動資産構成比率	
	注3 財 務 比 率	
	(1) 流動比率	
	(2) 固定比率	
	(3) 固定資産対長期資本比率	
	(4) 固定負債構成比率	
	(5) 自己資本構成比率	

平成24年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成24年度高山市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月6日から6月25日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、関係法令、計数分析等により審査するとともに、例月出納検査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

5 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成24年度を、「前年度」とは平成23年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計算が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

1. 経営状況

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は75,693人で、前年度末と比較して494人(0.6%)の減少、給水件数は27,351件で、前年度末と比較して48件(0.2%)の増加となっている。

最近3年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
24	75,693	105.7	27,351	106.7
23	76,187	106.4	27,303	106.5
22	71,599	100.0	25,643	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は99.5%で、年鑑指標（「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率90.4%より高率を示している。

年間総給水量は10,078,313 m³で、前年度と比較して102,361 m³(1.0%)の増加、年間有収水量は9,056,573 m³で、前年度と比較して19,538 m³(0.2%)の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、1,021,740 m³(10.1%)が無収水量と無効水量である。

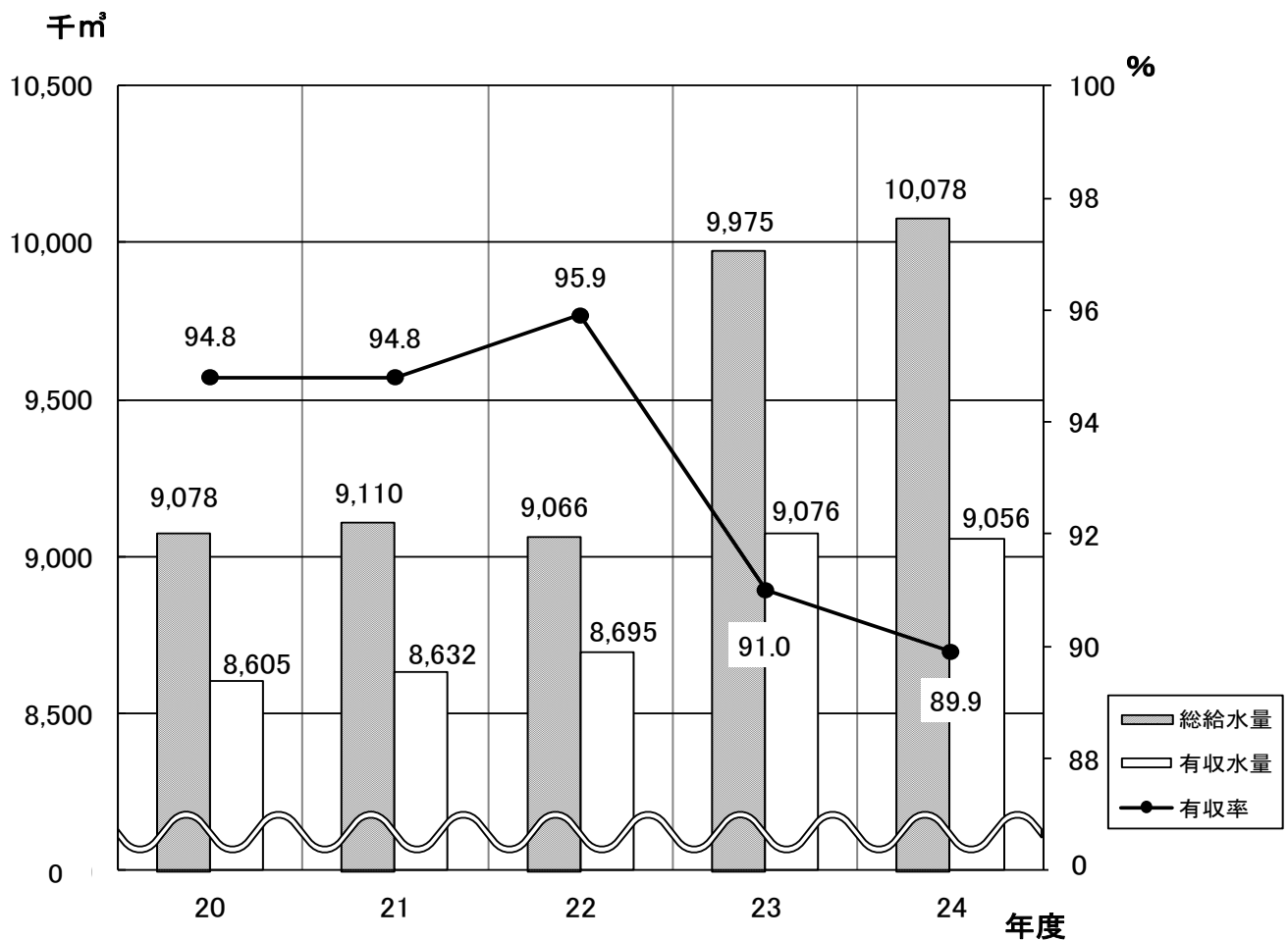
また、有収率は89.9%であり、年鑑指標の87.3%を上回っている。

一人一日平均給水量は365ℓで、前年度と比べ7ℓ増加した。

最近3年間の有収水量・給水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	有 収 水 量			給 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
24	9,056,573	754,714	24,813	10,078,313	839,859	27,612	89.9	-
23	9,076,111	756,343	24,798	9,975,952	831,329	27,257	91.0	87.3
22	8,695,703	724,642	23,824	9,066,217	755,518	24,839	95.9	87.9

※「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

(2) 施設の利用状況について

配水能力は 45,241 m³/日で、平成 23 年度に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合して以降、同じ能力である。

これに対する一日平均給水量は、当年度 27,612 m³/日で、前年度 27,257 m³/日と比べ 355 m³/日増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 82.6% で前年度と比較すると 4.8 ポイントの減少となり、年鑑指標 84.1% を下回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 73.9% で前年度と比較すると 5.0 ポイントの増加となり、年鑑指標 71.4% を上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度 61.0% で、前年度と比較すると 0.8 ポイント増加し、年鑑指標 60.0% を上回っているが、施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであることから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	24	23	22	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	45,241	45,241	40,970	—
一日最大給水量 B (m ³)	33,436	31,175	27,580	—
一日平均給水量 C (m ³)	27,612	27,257	24,839	—
負荷率 C/B (%)	82.6	87.4	90.1	84.1
最大稼働率 B/A (%)	73.9	68.9	67.3	71.4
施設利用率 ※1 (%)	61.0	60.2	60.6	60.0

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成 23 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

2. 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P15～P17 に示す別表 1 から別表 3 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について (P15)

収益的収入の決算額は 15 億 3,560 万円で、予算現額 15 億 3,000 万円に対し 560 万円 (0.4%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 15 億 595 万円 (98.1%) 及び営業外収益 2,965 万円 (1.9%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 1,435 万円 (0.9%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 11 億 4,388 万円で、予算現額 12 億 1,440 万円に対し 94.2% の執行率であり、7,051 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 10 億 1,168 万円 (88.4%)、営業外費用 1 億 3,219 万円 (11.6%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 6,682 万円 (5.5%) の減となったが、主な要因は減価償却費及び資産減耗費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について (P15)

資本的収入の決算額は 1 億 1,772 万円となり、予算現額 1 億 2,980 万円に対し 1,207 万円 (9.3%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金と企業債である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 9,367 万円 (389.5%) の増となったが、要因は企業債の借入を行ったことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は、9 億 9,866 万円で、予算現額 11 億 4,720 万円に対し 87.1% の執行率であり、7,989 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、建設改良費 7 億 4,310 万円 (74.4%)、企業債償還金 2 億 5,555 万円 (25.6%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、376 万円 (0.4%) の増となったが、主な要因は、建設改良費の施設拡張工事の増によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8 億 8,094 万円は、当年度消費税資本的収支調整額 3,250 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 8,442 万円及び減債積立金 2 億 5,555 万円、建設改良積立金 1 億 845 万円で補填されている。

(3) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、3 億 6,543 万円で、前年度決算額に比較して 1,052 万円 (2.8%) の減となっている。この内訳は、元金償還金で 265 万円、企業債利息で 787 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 43 億 5,346 万円となっている。

最近3年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利息	合計 (B)	
24	1,413,728	255,557	109,874	365,431	25.8
23	1,422,411	258,208	117,749	375,957	26.4
22	1,363,564	240,286	111,694	351,980	25.8

3. 損益計算書 (P16)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の経常収支は、総収益14億6,456万円に対し、総費用11億588万円で、差引き3億5,867万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		差引(純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
24	1,464,562	104.9	1,105,884	110.3	358,678	91.1	132.4
23	1,471,814	105.4	1,171,222	116.8	300,592	76.4	125.7
22	1,396,124	100.0	1,002,437	100.0	393,687	100.0	139.3

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は14億3,493万円で、総収益の98.0%である。この内訳は、給水収益14億1,372万円(96.5%)、その他営業収益2,120万円(1.5%)である。

営業収益を前年度と比較すると915万円(0.6%)の減となった。

営業費用は9億9,444万円で、総費用の89.9%である。この主なものは、減価償却費4億7,305万円(42.8%)、原水及び浄水費2億8,695万円(25.9%)、配水及び給水費1億1,320万円(10.2%)、総係費1億1,075万円(10.0%)である。

営業費用を前年度と比較すると5,786万円(5.5%)の減となったが、主な要因は減価償却費2,442万円(4.9%)の減、資産減耗費1,400万円(57.2%)の減、配水及び給水費1,357万円(10.7%)の減によるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	24(A)	23(B)	(A)－(B) 前年度増減額
人件費 (退職給与金を含む)	128,493 (12.9)	139,129 (13.2)	△ 10,636
物件費	382,421 (38.4)	391,231 (37.2)	△ 8,810
指定管理料	240,952 (24.2)	240,952 (22.9)	0
その他	141,469 (14.2)	150,279 (14.3)	△ 8,810
減価償却費	473,051 (47.6)	497,473 (47.3)	△ 24,422
資産減耗費	10,478 (1.1)	24,479 (2.3)	△ 14,001
計	994,443 (100.0)	1,052,312 (100.0)	△ 57,869

※消費税抜き

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は2,962万円で、総収益の2.0%である。この内訳は、受取利息及び配当金680万円及び雑収益2,281万円である。営業外収益を前年度と比較すると、190万円(6.9%)の増となった。

営業外費用は1億1,144万円で、総費用の10.1%である。この主なものは、支払利息1億987万円(9.9%)である。

営業外費用を前年度と比較すると746万円(6.3%)の減となったが、その要因は、支払利息787万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	営業外収益			
	受取利息及び配当金	雑収益	計	指数
24	6,809	22,817	29,626	388.3
23	6,198	21,523	27,721	363.4
22	5,170	2,459	7,629	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用				指 数
	支払利息及び 企業債取扱諸費	繰延勘定償却	雑支出	計	
24	109,874	897	669	111,440	98.6
23	117,749	897	263	118,909	105.2
22	111,694	897	387	112,978	100.0

(3) 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は14億1,372万円で、これを年間有収水量9,056,573 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は156.10円になり、前年度と比較すると0.62円安くなった。

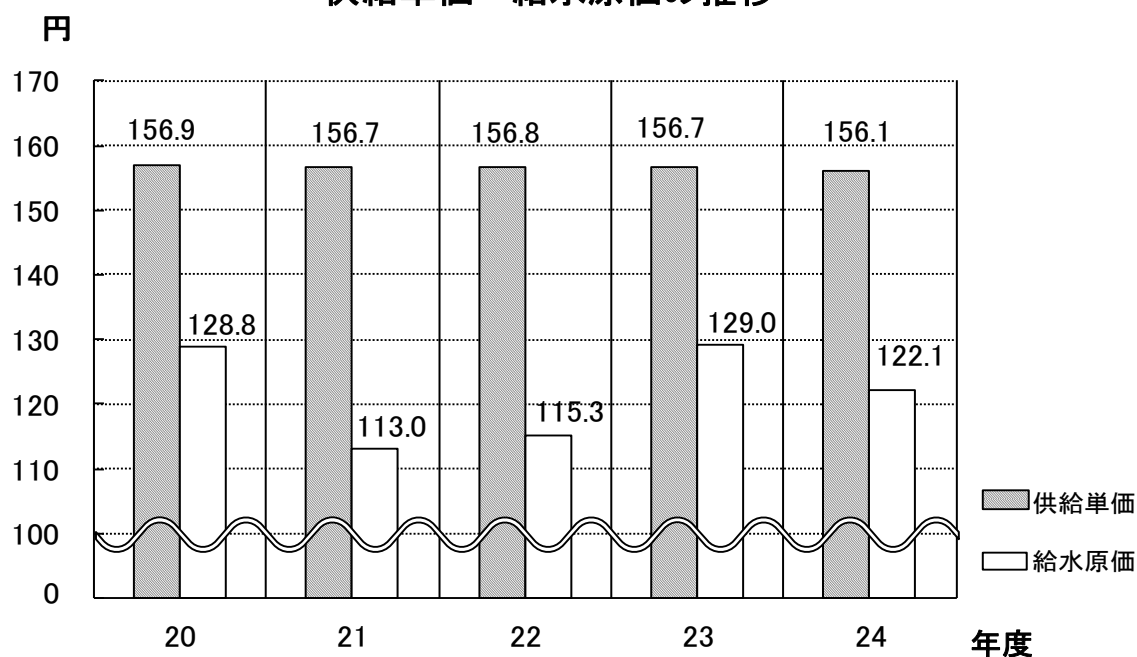
また給水原価は、営業費用9億9,444万円と営業外費用1億1,144万円の合計額11億588万円を、年間有収水量で除すると、1 m^3 当たり122.11円になり、前年度と比較すると6.93円安くなった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m^3 当たり供給単価 (A)	1 m^3 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
24	156.10	122.11	33.99
23	156.72	129.04	27.68
22	156.81	115.28	41.53

供給単価・給水原価の推移



(4) 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は3億5,867万円で、前年度と比較して5,808万円(19.3%)の増となった。その主な要因は、営業収益は915万円減となったが、営業費用では主に減価償却費2,442万円、資産減耗費1,400万円など、全体で5,786万円が減になったことによるものである。

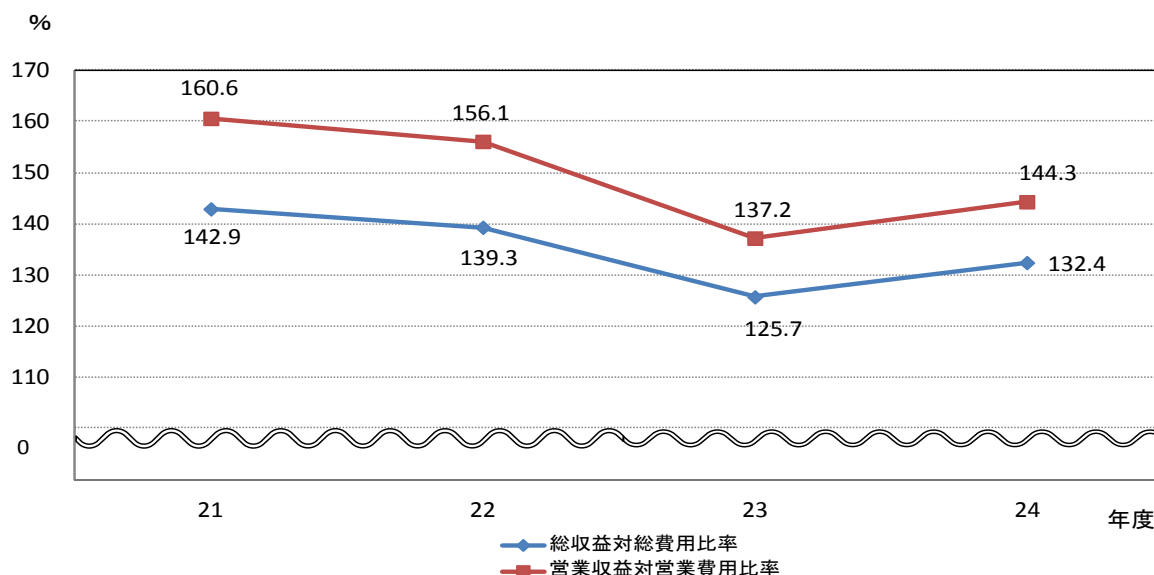
(5) 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率(P18・注1)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	24	23	22	年鑑指標 ※
総収益対総費用比率	132.4	125.7	139.3	106.7
営業収益対営業費用比率	144.3	137.2	156.1	113.2

※「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収益対総費用比率は、総収益に対する総費用の比率(総収支比率)で、高いほど良いとされるが、当年度は132.4%となり、前年度と比較すると6.7ポイント高くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって132.4円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると6.7円の増となった。

また、営業収益対営業費用比率は、営業収益に対する営業費用の比率(営業収支比率)で、高いほど良いとされるが、当年度は144.3%となり、前年度と比較すると7.1ポイント高くなり、年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好であるといえる。

4. 貸借対照表 (P17)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は190億2,263万円で、この内訳は、固定資産170億1,836万円（89.5%）、流動資産20億400万円（10.5%）及び繰延勘定26万円（0.0%）である。

資産総額を前年度と比較すると、3億1,620万円（1.7%）の増となった。この主な要因は、固定資産で2億4,293万円の増、流動資産で現金預金が8,912万円の増、未収金が1,444万円の減によるものである。

なお、未収金は1億5,243万円で、平成25年5月31日までに、1億951万円（71.8%）が納入されている。

現金預金のうち現金10万円は、つり銭資金として適切に保管されていたこと及び預金18億3,775万円についても、平成25年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（P18・注2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	24	23	22	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	89.5	89.7	88.3	88.8
流動資産構成比率	10.5	10.3	11.7	11.2

※「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.2ポイント減少、流動資産構成比率が0.2ポイント増加した。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は3億3,976万円で、内訳は、固定負債の引当金400万円（0.0%）、流動負債の未払金3億3,473万円（1.8%）、及びその他流動負債102万円（0.0%）である。

負債総額を前年度と比較すると、8,027万円（30.9%）の増となったが、主な要因は、工事請負費などの未払金8,027万円の増によるものである。

なお、未払金については、平成25年5月24日までに全額支払済となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本総額は186億8,286万円で、この内訳は、自己資本金71億1,806万円(37.4%)、借入資本金(企業債)43億5,346万円(22.9%)、資本剰余金55億4,461万円(29.2%)及び利益剰余金16億6,671万円(8.7%)である。

資本総額を前年度と比較すると、2億3,593万円の増となったが、この内訳は、資本金で2億845万円、剰余金で2,747万円の増である。

最近3年間の財務比率(P18・注3)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	24	23	22	年鑑指標 ※
A 流動比率	596.8	755.3	1054.9	695.4
B 固定比率	118.8	120.4	118.0	130.7
C 固定資産対長期資本比率	91.1	90.9	89.3	90.3
D 固定負債構成比率	22.9	24.1	24.1	30.4
E 自己資本構成比率	75.3	74.5	74.8	68.0

※A、C、Eは「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※B、Dは「地方公営企業年鑑平成23年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標である。100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示すが、118.8%と高率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金等によって調達される比率を示し、100%以下であることが望ましく、100%を超すと過大投資といわれており、前年度と比較すると0.2ポイントの増となった。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示し、後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、いずれも良好であるといえる。

以上が、平成24年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

5. 総 括

平成 24 年度高山市水道事業会計の給水人口は 75,693 人で、前年度と比較すると 494 人 (0.6%) の減、給水件数は 27,351 件で、前年度と比較すると 48 件 (0.2%) の増となった。

また、年間有収水量は 9,056,573 m³で、前年度と比較して 19,538 m³ (0.2%) の減、合併後の平成 17 年度の 9,178,159 m³と比較して 121,586 m³ (1.3%) の減となっている。有収率は 89.9%で、前年度と比較して 1.1 ポイント減少し、平成 17 年度の 90.1%と比較して 0.2 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は、平成 23 年度に簡易水道の一部を統合したことにより 45,241 m³である。一日最大給水量は 33,436 m³で、前年度と比較して 7.3% 増加している。施設利用率は 61.0%で、前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 14 億 3,493 万円で、前年度と比較して 915 万円 (0.6%) の減、収益全体では 14 億 6,456 万円で、前年度と比較して 725 万円 (0.5%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)においては、費用全体として 11 億 588 万円で、前年度と比較して 6,533 万円 (5.6%) の減となった。

この結果、経常収支は前年度と比較して 19.3%増の 3 億 5,867 万円の純利益を計上し、黒字決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)の総額は 9 億 9,866 万円で、前年度と比較して 0.4%の増加となり、要因については建設改良費の増加による。

施設整備の主なものでは、錦山配水区域等再編事業として江名子配水池及び江名子配水機場建設、また、水の安定供給を継続するため、坂口～城山間基幹管路耐震化整備工事などが実施された。

今後の運営にあたっては、事業全般について経営効率化を推進するとともに、次の事項に留意することが望まれる。

有収率の向上について

年間有収水量を年間給水量で除する有収率は 89.9%で、平成 22 年度をピークに年々減少している。中でも、平成 23 年度に統合した丹生川簡易水道(以下「簡水」という。)は、総給水量 828 千 m³に対し、有収水量は 496 千 m³で、有収率は前年比 4.1 ポイント減少し 60.0%と低い。総給水量が多い簡水だけに水道事業全体の有収率を下げる要因となっている。

管路内の残留塩素対策など簡水事業の特殊性もあるが、費用を掛けた水道用水の給水効率の改善に努められたい。

また、漏水防止対策として、平成 24 年度は 10 月末～12 月に高山・国府地域の管路 34km を調査され、結果として漏水箇所 9 件で漏水量は少なく、年度内の補修は完了している。

今後は、費用対効果の観点から調査の早期発注や、調査区域の選定方法などについて検討され、更なる有収率の向上に努められたい。

借入金（企業債）について

平成 24 年度末の企業債残高は 43 億 5,346 万円で、この内、水道施設整備事業等資金として 1 億円（5 年据置き、25 年償還、年利 1.5%）を年度末に借入れている。

借入理由として、施設の老朽化や耐震化対策など将来に向けた資金需要の増加に備え、借入金の年度間の平準化が挙げられている。

例月での水道計理状況報告における経常利益額や利益剰余金の積立状況、預金と借入金の金利差など、独立採算を基本とする企業会計から考えれば、当年度での借入金の必要性は見当たらない。

より堅実な資金計画のもとでの借入に努められたい。

最近 3 年間の企業債、積立金の状況

（単位：千円）

年 度	企 業 債		減債積立金残高	建設改良積立金残高
	借 入 額	年度末残高		
平成 24 年度	100,000	4,353,469	824,119	483,914
平成 23 年度	0	4,509,027	879,085	492,366
平成 22 年度	30,000	4,074,123	843,607	544,126

※平成 23 年度以降の企業債年度末残高は統合した簡易水道分を含む。

「高山市水道ビジョン（平成 22 年 3 月策定）」によれば、主要施設の老朽化や耐震化整備のほか、簡易水道事業の経営統合に伴い多額の資金需要が見込まれる。

一方、市民の節水意識の浸透や大口需要者の地下水併用などにより、給水収益の伸びは期待できず、今後、厳しい事業経営が予想される。

水道事業会計として、資金需要に向けた具体的な財政計画のもとに、更なる経営の効率化に取り組み、安全で良質な飲料水を安定的に供給できるよう努められたい。

別表 1

平成24年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的收入						収益的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	1,530,000,000	100.0	1,535,608,896	100.0	5,608,896	100.4	水道事業費用	1,214,400,000	100.0	1,143,881,686	100.0	70,518,314	94.2
営業収益	1,502,750,000	98.2	1,505,950,272	98.1	3,200,272	100.2	営業費用	1,069,177,000	88.1	1,011,688,463	88.4	57,488,537	94.6
営業外収益	27,250,000	1.8	29,658,624	1.9	2,408,624	108.8	営業外費用	135,223,000	11.1	132,193,223	11.6	3,029,777	97.8
							予備費	10,000,000	0.8	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,530,000,000	100.0	1,535,608,896	100.0	5,608,896	100.4	合計	1,214,400,000	100.0	1,143,881,686	100.0	70,518,314	94.2

資本的收入						資本的支出						(単位:円・%)		
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 繰越費選次繰越額)	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的收入	129,800,000	100.0	117,721,557	100.0	△ 12,078,443	90.7	資本的支出	1,147,200,000	100.0	998,663,002	100.0	68,645,000	79,891,998	87.1
工事負担金	29,800,000	23.0	17,721,557	15.1	△ 12,078,443	59.5	建設改良費	891,642,000	77.7	743,105,155	74.4	68,645,000	79,891,845	83.3
企業債	100,000,000	77.0	100,000,000	84.9	0	100.0	企業債償還金	255,558,000	22.3	255,557,847	25.6	0	153	100.0
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-								
合計	129,800,000	100.0	117,721,557	100.0	△ 12,078,443	90.7	合計	1,147,200,000	100.0	998,663,002	100.0	68,645,000	79,891,998	87.1

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額8億8,094万円は、当年度消費税資本的収支調整額3,250万円、当年度分損益勘定留保資金4億8,442万円、減債積立金2億5,555万円、建設改良積立金1億845万円で補てんした。

別表 2

平成24年度
平成23年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度対比		科目	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	994,443,389	89.9	1,052,312,247	89.8	△ 57,868,858	94.5	営業収益	1,434,935,782	98.0	1,444,092,001	98.1	△ 9,156,219	99.4
原水及び浄水費	286,956,533	25.9	293,421,940	25.0	△ 6,465,407	97.8	給水収益	1,413,728,830	96.5	1,422,411,192	96.6	△ 8,682,362	99.4
配水及び給水費	113,203,464	10.2	126,781,979	10.8	△ 13,578,515	89.3	その他営業収益	21,206,952	1.5	21,680,809	1.5	△ 473,857	97.8
総係費	110,753,385	10.0	110,155,760	9.4	597,625	100.5							
減価償却費	473,051,805	42.8	497,473,380	42.5	△ 24,421,575	95.1							
資産減耗費	10,478,202	1.0	24,479,188	2.1	△ 14,000,986	42.8							
営業外費用	111,441,157	10.1	118,910,248	10.2	△ 7,469,091	93.7	営業外収益	29,626,976	2.0	27,722,431	1.9	1,904,545	106.9
支払利息及び企業債取扱諸費	109,874,631	9.9	117,749,926	10.1	△ 7,875,295	93.3	受取利息及び配当金	6,809,598	0.5	6,198,680	0.4	610,918	109.9
繰延勘定償却	897,200	0.1	897,200	0.1	0	100.0	雑収益	22,817,378	1.5	21,523,751	1.5	1,293,627	106.0
雑支出	669,326	0.1	263,122	0.0	406,204	254.4							
計	1,105,884,546	100.0	1,171,222,495	100.0	△ 65,337,949	94.4	計	1,464,562,758	100.0	1,471,814,432	100.0	△ 7,251,674	99.5
当年度純利益	358,678,212	-	300,591,937	-	58,086,275	119.3							

別表 3

平成24年度
平成23年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	比率		平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	比率
固定資産	17,018,366,451	89.5	16,775,428,800	89.7	242,937,651	101.4	負債	339,765,982	1.8	259,488,883	1.4	80,277,099	130.9
(1)有形固定資産	17,015,868,514	89.5	16,772,661,535	89.7	243,206,979	101.5	固定負債(引当金)	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
(イ)土地	701,984,794	3.7	701,220,822	3.8	763,972	100.1	流動負債	335,765,982	1.8	255,488,883	1.4	80,277,099	131.4
(ロ)建物	485,487,783	2.6	486,931,822	2.6	△1,444,039	99.7	(1)未払金	334,737,672	1.8	254,465,176	1.4	80,272,496	131.5
(ハ)構築物	13,943,386,016	73.3	14,102,583,572	75.4	△159,197,556	98.9	(2)前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(ニ)機械及び装置	1,006,104,503	5.3	1,100,974,723	5.9	△94,870,220	91.4	(3)その他流動負債	1,028,310	0.0	1,023,707	0.0	4,603	100.4
(ホ)車両運搬具	452,305	0.0	452,305	0.0	0	100.0	資本	18,682,864,594	98.2	18,446,932,770	98.6	235,931,824	101.3
(ヘ)工具、器具及び備品	3,623,602	0.0	4,064,566	0.0	△440,964	89.2	資本金	11,471,537,014	60.3	11,263,085,088	60.2	208,451,926	101.9
(ト)建設仮勘定	874,829,511	4.6	376,433,725	2.0	498,395,786	232.4	(1)自己資本金	7,118,067,177	37.4	6,754,057,404	36.1	364,009,773	105.4
(2)無形固定資産	2,497,937	0.0	2,767,265	0.0	△269,328	90.3	(2)借入資本金	4,353,469,837	22.9	4,509,027,684	24.1	△155,557,847	96.6
(イ)水利権ほか	2,497,937	0.0	2,767,265	0.0	△269,328	90.3	(イ)企業債	4,353,469,837	22.9	4,509,027,684	24.1	△155,557,847	96.6
流動資産	2,004,003,325	10.5	1,929,834,853	10.3	74,168,472	103.8	剰余金	7,211,327,580	37.9	7,183,847,682	38.4	27,479,898	100.4
(1)現金預金	1,837,854,356	9.6	1,748,727,016	9.3	89,127,340	105.1	(1)資本剰余金	5,544,615,205	29.2	5,511,803,746	29.5	32,811,459	100.6
(2)未収金	152,432,680	0.8	166,880,210	0.9	△14,447,530	91.3	(イ)受贈財産評価額	213,556,623	1.1	192,375,571	1.0	21,181,052	111.0
(3)貯蔵品	12,716,289	0.1	13,227,627	0.1	△511,338	96.1	(ロ)工事負担金	5,318,213,057	28.0	5,306,582,650	28.4	11,630,407	100.2
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	(ハ)補助金	12,845,525	0.1	12,845,525	0.1	0	100.0
(5)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	(2)利益剰余金	1,666,712,375	8.7	1,672,043,936	8.9	△5,331,561	99.7
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)減債積立金	824,119,424	4.3	879,085,334	4.7	△54,965,910	93.7
繰延勘定	260,800	0.0	1,158,000	0.0	△897,200	22.5	(ロ)建設改良積立金	483,914,739	2.5	492,366,665	2.6	△8,451,926	98.3
(1)開発費	260,800	0.0	1,158,000	0.0	△897,200	22.5	(ハ)当年度未処分利益剰余金	358,678,212	1.9	300,591,937	1.6	58,086,275	119.3
合計	19,022,630,576	100.0	18,706,421,653	100.0	316,208,923	101.7	合計	19,022,630,576	100.0	18,706,421,653	100.0	316,208,923	101.7

○ 財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収益対総費用比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収益対営業費用比率

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$$

自己資金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（自己資本金+剰余金）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。